

平成29年2月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成28年度2月補正予算関係)

## 危機管理局

### トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成29年2月定例会議案説明資料目次

危機管理局

【予算関係】  
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
議案第21号	平成28年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		危機管理政策課	2
		危機対策・情報課	5
		原子力安全対策課	7
	消防防災課	8	
2 歳入歳出事項別明細書		9	
3 節の明細		13	
4 繰越明許費に関する調書	原子力安全対策課	14	

議案説明資料総括表

危機管理局（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
危機管理政策課	366,892	10,651	377,543			△ 3,354	14,005	
危機対策・情報課	297,894	△ 38,015	259,879		<△5,100> △ 17,000	4,665	△ 25,680	
原子力安全対策課	541,936	△ 6,486	535,450	△ 3,130		△ 3,356		
消防防災課	394,995	△ 6,013	388,982				△ 6,013	
合計	1,601,717	△ 39,863	1,561,854	△ 3,130	<△5,100> △ 17,000	△ 2,045	△ 17,688	県費負担額 △ 22,788

説明

(危機管理政策課)

- ・ 防災総務事業費
- ・ 災害時等における鳥取県版主要業務の継続計画推進事業
- ・ 鳥取県地震津波対策推進事業
- ・ 災害時の救援物資輸送及び広域防災拠点検討事業
- ・ 良好な避難所推進事業
- ・ 「避難所運営リーダー養成」モデル事業
- ・ 住家の被害認定・罹災証明業務の指導者育成事業
- ・ 一般職員人件費

(危機対策・情報課)

- ・ 防災フェスタ事業
- ・ 24時間災害等初動対応推進事業
- ・ 危機管理情報ネットワークシステム管理運営事業
- ・ 全国瞬時警報システム年次保守管理事業
- ・ 防災行政無線局舎耐震・老朽改修事業
- ・ 非常用直流電源装置蓄電池更新事業

(原子力安全対策課)

- ・ 原子力防災対策事業

(消防防災課)

- ・ 消防連絡調整費
- ・ 消防防災ヘリコプター運営費

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
備考欄の県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成28年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費  
6項 防災費  
1目 防災総務費

危機管理政策課（内線：7064）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災総務事業費	13,498	△713	12,785				△713	
トータルコスト	59,506	△713	58,793	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.9人	0.0人	5.9人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>危機管理トップセミナーの開催等経費の実績（見込み）に伴う減額。                      [ 鳥取県中部地震の発災を受け、被災市町の首長の参加が見込めないことや当初の事業内容では執行が困難になったこと等による。 ]</p>								
災害時等における鳥取県版主要業務の継続計画推進事業	2,680	△1,854	826				△1,854	
トータルコスト	8,918	△1,854	7,064	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	-				
工程表の政策目標(指標)	鳥取県版業務継続計画（BCP）策定推進							
事業内容の説明								
<p>オール鳥取県連動BCP訓練の実施、業務継続計画普及セミナー等経費の実績（見込み）に伴う減額。                      [ 鳥取県中部地震の検証を踏まえて行う必要があり、当初の事業内容での執行が困難となったことによる。 ]</p>								
鳥取県地震津波対策推進事業	4,682	△2,637	2,045				△2,637	
トータルコスト	12,480	△2,637	9,843	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	鳥取県地震・津波被害想定の見直し							
事業内容の説明								
<p>・鳥取県地震・津波被害想定検討業務委託及び地震被害予測システム委託の委託内容を変更したことに伴う減額。                      （鳥取県中部地震、熊本地震の教訓を踏まえた検討等が必要となったことによる。）                      ・鳥取県減災目標等策定委員会開催経費の減額。                      （地震被害想定の見直しが完了しておらず、それを踏まえた検討に着手できないため。）</p>								
災害時の救援物資輸送及び広域防災拠点検討事業	1,851	△1,757	94				△1,757	
トータルコスト	9,649	△1,757	7,892	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>検討会開催経費の実績（見込み）に伴う減額。                      [ 平成28年熊本地震等の既往の災害による教訓を踏まえ、災害時に迅速かつ的確に食料等の救援物資（県と市町村の連携備蓄物資、応援協定等による緊急調達及び他県等からの応援物資）を被災者へ届ける具体の仕組みを構築する事業であり、本年度物流事業者等も交えた第1回の検討会を実施したが、その後の鳥取県中部地震の発災を受け、その課題や対応方針等について再整理する必要性が生じたため、当初予定の事業内容での実施が困難となったことによる。 ]</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費  
6項 防災費  
1目 防災総務費

危機管理政策課 (内線: 7064)  
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
良好な避難所推進事業	771	△750	21				△750	
トータルコスト	2,331	△750	1,581	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
避難所運営マニュアル作成のための検討会開催等経費の実績(見込み)に伴う減額。 [ 住民主体の避難所運営を実現するため、その参考となるより実践的な「避難所運営マニュアル」作成を目的に、9月に市町村関係者や被災地支援経験者等による第1回検討会を実施したが、その後の鳥取県中部地震の発災を受け、検証を行う必要があり、今後、年度内の開催の見込みがなくなったことによる。 ]								
「避難所運営リーダー養成」モデル事業	600	△600	0				△600	
トータルコスト	2,160	△600	1,560	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
避難所運営リーダー養成研修会開催経費の減額。 [ 鳥取県中部地震の検証を踏まえて行う必要があり、当初の事業内容では執行が困難となったことによる。 ]								
住家の被害認定・罹災証明業務の指導者育成事業	400	△400	0				△400	
トータルコスト	1,180	△400	780	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
中部地震発生を受けて研修会を開催したところ、講師は内閣府職員で対応したため、講師に係る報償費等が不要となったことに伴う減額。								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7064)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
職員人件費	301,885	14,927	316,812			<基金繰入金> △3,354	18,281	
事業内容の説明				【鳥取県原子力防災基金充当】				
一般職員人件費(42名分)の所要額の補正。								

7款 商工費

2項 工鉦業費

危機管理政策課 (内線: 7064)

1目 工鉦業総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
職員人件費	35,365	4,435	39,800				4,435	
事業内容の説明								
一般職員人件費(5名分)の所要額の補正。								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費  
6項 防災費  
1目 防災総務費

危機対策・情報課（内線：7278）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災フェスタ事業	6,344	△1,800	4,544				△1,800	
トータルコスト	18,041	△1,800	16,241	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	—				
工程表の政策目標(指標)	地域防災力向上(自助、共助、公助)のために必要な防災意識の高揚を県民とともに図る。							
事業内容の説明								
総合防災訓練・防災フェスタ実施経費負担金の実績等に伴う減額。								
24時間災害等初動対応推進事業	8,893	△1,100	7,793				△1,100	
トータルコスト	21,370	△1,100	20,270	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	—				
工程表の政策目標(指標)	県庁内の危機管理対処能力の向上							
事業内容の説明								
非常勤職員の報酬等の実績見込みに伴う減額。								
危機管理情報ネットワークシステム管理運営事業	184,701	△17,221	167,480			<雑入> 4,665	△21,886	
トータルコスト	208,095	△17,221	190,874	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	危機管理情報システム環境の整備							
事業内容の説明								
委託契約及び工事の入札の結果、執行残が生じたことによる減額。								
全国瞬時警報システム年次保守管理事業	6,672	△607	6,065				△607	
トータルコスト	9,011	△607	8,404	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標(指標)	危機管理情報システム環境の整備							
事業内容の説明								
委託契約及び備品購入の入札の結果、執行残が生じたことによる減額。								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費  
6項 防災費  
1目 防災総務費

危機対策・情報課 (内線：7789)  
(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
防災行政無線局舎耐震・老朽改修事業	6,290	△1,008	5,282				△1,008	
トータルコスト	8,629	△1,008	7,621	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	-				
工程表の政策目標(指標)	危機管理情報システム環境の整備							
事業内容の説明								
委託契約の入札の結果、執行残が生じたことによる減額。								
非常用直流電源装置蓄電池更新事業	26,076	△16,279	9,797		<△5,100> △17,000		721	県費負担額 △4,379
トータルコスト	27,636	△16,279	11,357	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	-				
工程表の政策目標(指標)	危機管理情報システム環境の整備							
事業内容の説明								
委託契約及び備品購入の入札の結果、執行残が生じたことによる減額。								

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
備考欄の県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。



平成28年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

原子力安全対策課（内線：7974）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	541,936	△6,486	535,450	△3,130		<基金繰入金> △3,356		
トータルコスト	629,274	△5,706	623,568	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	11.2人	0.1人	11.3人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難経路阻害要因調査</li> <li>・放射線防護対策施設への簡易電子線量計設置</li> </ul>				
工程表の政策目標(指標)	原子力防災対策の推進							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) 原子力災害対策事業費補助金（国10/10）を活用して、広域住民避難計画に係る避難経路の渋滞箇所等の課題を把握し対策を進めることで、同計画の実効性の向上を図る。</p> <p>(2) 原子力災害対策事業費補助金（国10/10）を活用して、既設のモニタリングポストから離れている放射線防護対策（※）を講じた社会福祉施設に簡易電子線量計を設置し、空間線量率を測定する。測定結果は県の監視装置にも伝送し、屋内退避の継続や避難実施への移行等の防護措置判断に活用する。</p> <p>※放射線防護対策</p> <p>原子力災害発生時に速やかな避難が困難な病院の入院患者や社会福祉施設の入所者等が屋内退避ができるよう、既存施設に次のような機能を付加すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外気の吸込口に放射性物質を除去するフィルターの設置</li> <li>・建物内の気圧を外部より高めることによる放射性物質の進入防止 等</li> </ul> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 広域住民避難計画の避難経路について委託により下記の調査を実施する。【金額：30,000千円】</p> <p>&lt;調査概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 大規模集客イベント時等における交通量調査の実施</li> <li>イ 渋滞発生の変因解析</li> <li>ウ 渋滞発生箇所における解決策の検証</li> <li>エ 解決策を講じた場合の検証</li> </ul> <p>(2) 放射線防護対策施設に簡易電子線量計を設置する。【金額：1,256千円】</p> <p>&lt;整備概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 設置先 社会福祉施設（1施設）</li> <li>イ 整備内容 簡易電子線量計の設置（屋外の空間線量率の測定体制の追加整備）</li> </ul> <p>(3) その他【金額：△37,742千円】</p> <p>モニタリング設備更新整備等に係る入札等の結果、執行残が生じたこと等による減額</p>								

平成28年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線: 7065)

2目 消防連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
消防連絡調整費	18,000	△1,000	17,000				△1,000	
トータルコスト	46,853	△1,000	45,853	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.7人	0.0人	3.7人	-				
工程表の政策目標(指標)	市町村の消防・救急体制の充実、高度化、強化、救急救命士の増(各消防局)							
事業内容の説明								
鳥取県救急搬送高度化推進協議会経費等の実績(見込み)に伴う減額。								
消防防災ヘリコプター 運営費	228,497	△5,013	223,484				△5,013	
トータルコスト	236,295	△5,013	231,282	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
ヘリコプターテレビ電送システム(機上設備)の保守業務委託の入札の結果、執行残が生じたこと及び機体修繕委託料、燃料費等の実績(見込み)に伴う減額。								

平成28年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費									
				うち危機管理局						
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	6項 防災費			
			補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1 報 酬	541,094	△ 18,349	522,745	35,768	△ 2,585	33,183	35,768	△ 2,585	33,183	
2 給 料	2,917,486	△ 135,722	2,781,764	157,458	3,519	160,977	157,458	3,519	160,977	
3 職員手当等	4,480,023	△ 26,030	4,453,993	85,879	10,949	96,828	85,879	10,949	96,828	
4 共 済 費	1,159,905	△ 118,746	1,041,159	63,966	59	64,025	63,966	59	64,025	
5 災 害 補 償 費	500		500							
6 恩給及び退職年金	20,848	△ 5,195	15,653							
7 賃 金	36,107	△ 9,207	26,900							
8 報 償 費	277,833	△ 11,389	266,444	7,963	△ 2,177	5,786	7,963	△ 2,177	5,786	
9 旅 費	251,637	△ 27,752	223,885	22,002	△ 5,582	16,420	22,002	△ 5,582	16,420	
費用弁償	29,477	△ 3,050	26,427	1,759		1,759	1,759		1,759	
普通旅費	165,972	△ 10,543	155,429	12,723	△ 2,907	9,816	12,723	△ 2,907	9,816	
特別旅費	56,188	△ 14,159	42,029	7,520	△ 2,675	4,845	7,520	△ 2,675	4,845	
10 交 際 費	3,600	△ 200	3,400							
11 需 用 費	604,055	△ 37,211	566,844	114,964	△ 25,950	89,014	114,964	△ 25,950	89,014	
12 役 務 費	552,010	△ 26,360	525,650	59,498		59,498	59,498		59,498	
13 委 託 料	5,744,684	△ 164,013	5,580,671	587,886	597	588,483	587,886	597	588,483	
14 使用料及び賃借料	684,334	△ 19,913	664,421	41,947		41,947	41,947		41,947	
15 工 事 請 負 費	3,288,720	△ 201,248	3,087,472	14,654	△ 9,421	5,233	14,654	△ 9,421	5,233	
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費										
18 備 品 購 入 費	298,384	△ 16,156	282,228	252,225	△ 12,407	239,818	252,225	△ 12,407	239,818	
19 負担金、補助及び交付金	8,524,933	△ 514,637	8,010,296	114,480	△ 1,300	113,180	114,480	△ 1,300	113,180	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金	2,000	△ 641	1,359							
23 償還金、利子及び割引料	170,200	438,226	608,426							
24 投資及び出資金										
25 積 立 金	3,130,311	△ 30,544	3,099,767							
26 寄 附 金	198,478	△ 140,000	58,478							
27 公 課 費	511		511	511		511	511		511	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	32,887,653	△ 1,065,087	31,822,566	1,559,201	△ 44,298	1,514,903	1,559,201	△ 44,298	1,514,903	
財 国 庫 支 出 金	2,376,701	△ 168,059	2,208,642	522,664	△ 3,130	519,534	522,664	△ 3,130	519,534	
財 地 方 債	4,406,000	△ 174,000	4,232,000	26,000	△ 17,000	9,000	26,000	△ 17,000	9,000	
財 内 所 の 他	4,245,698	△ 411,176	3,834,522	144,499	△ 2,045	142,454	144,499	△ 2,045	142,454	
財 一 般 財 源	21,859,254	△ 311,852	21,547,402	866,038	△ 22,123	843,915	866,038	△ 22,123	843,915	

平成28年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節	款項目	2款 総務費					
		うち危機管理局					
		6項 防災費					
		1目 防災総務費			2目 消防連絡調整費		
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後		
1	報酬	19,725	△ 1,745	17,980	9,387	△ 840	8,547
2	給料	157,458	3,519	160,977			
3	職員手当等	85,879	10,949	96,828			
4	共済費	61,467	159	61,626	1,400	△ 100	1,300
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	賃金						
8	報償費	4,003	△ 2,117	1,886	2,033	△ 60	1,973
9	旅費	16,131	△ 5,449	10,682	3,624	△ 133	3,491
	費用弁償	1,390		1,390	336		336
	普通旅費	9,141	△ 2,907	6,234	2,616		2,616
	特別旅費	5,600	△ 2,542	3,058	672	△ 133	539
10	交際費						
11	需用費	52,032	△ 23,750	28,282	44,932	△ 2,200	42,732
12	役務費	31,861		31,861	24,662		24,662
13	委託料	426,040	2,952	428,992	154,003	△ 2,355	151,648
14	使用料及び賃借料	35,432		35,432	4,610		4,610
15	工事請負費	14,654	△ 9,421	5,233			
16	原材料費						
17	公有財産購入費						
18	備品購入費	249,574	△ 12,082	237,492	699	△ 325	374
19	負担金、補助及び交付金	94,019	△ 1,300	92,719	20,428		20,428
20	扶助費						
21	貸付金						
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料						
24	投資及び出資金						
25	積立金						
26	寄附金						
27	公課費	276		276	49		49
28	繰出金						
	予備費						
	計	1,248,551	△ 38,285	1,210,266	265,827	△ 6,013	259,814
財源	国庫支出金	517,119	△ 3,130	513,989	5,545		5,545
	地方債	26,000	△ 17,000	9,000			
	その他	119,573	△ 2,045	117,528	9,551		9,551
	一般財源	585,859	△ 16,110	569,749	250,731	△ 6,013	244,718

平成28年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款項目 節	7款 商工費								
	補正前	補正額	補正後	うち危機管理局					
				補正前	補正額	補正後	2項 工鉱業費		
				補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報酬	97,298	△ 639	96,659	2,161		2,161	2,161		2,161
2 給料	453,629	48,951	502,580	18,745	1,572	20,317	18,745	1,572	20,317
3 職員手当等	233,530	17,694	251,224	9,650	1,201	10,851	9,650	1,201	10,851
4 共済費	213,219	1,492	214,711	7,320	1,662	8,982	7,320	1,662	8,982
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費	688,895	△ 143,283	545,612	151		151	151		151
9 旅費	83,449	△ 2,191	81,258	573		573	573		573
費用弁償	18,472	△ 401	18,071	200		200	200		200
普通旅費	51,373		51,373	230		230	230		230
特別旅費	13,604	△ 1,790	11,814	143		143	143		143
10 交際費									
11 需用費	62,329	△ 750	61,579	614		614	614		614
12 役務費	50,860	△ 507	50,353	1,068		1,068	1,068		1,068
13 委託料	701,129	△ 39,863	661,266	1,454		1,454	1,454		1,454
14 使用料及び賃借料	155,692	△ 510	155,182	780		780	780		780
15 工事請負費	69,419	△ 65,830	3,589						
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	10,302		10,302						
19 負担金、補助及び交付金	12,511,547	1,335,212	13,846,759						
20 扶助費									
21 貸付金	2,675,057	△ 73,217	2,601,840						
22 補償、補填及び賠償金		32,288	32,288						
23 償還金、利子及び割引料	332,492		332,492						
24 投資及び出資金	1,500	1,094	2,594						
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費	35		35						
28 繰出金	9,048	△ 1,907	7,141						
予備費									
計	18,349,430	1,108,034	19,457,464	42,516	4,435	46,951	42,516	4,435	46,951
財源									
内 国庫支出金	189,386	4,917	194,303						
内 地方債	2,131,000	△ 31,000	2,100,000						
内 その他	980,760	△ 73,885	906,875	9,136		9,136	9,136		9,136
内 一般財源	15,048,284	1,208,002	16,256,286	33,380	4,435	37,815	33,380	4,435	37,815

平成28年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

節 款 項 目	7款 商工費			危 機 管 理 局 計		
	うち危機管理局					
	2項 工鉱業費			補正前	補正額	補正後
	1目 工鉱業総務費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬				37,929	△ 2,585	35,344
2 給 料	18,745	1,572	20,317	176,203	5,091	181,294
3 職員手当等	9,650	1,201	10,851	95,529	12,150	107,679
4 共 済 費	6,970	1,662	8,632	71,286	1,721	73,007
5 災 害 補 償 費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃 金						
8 報 償 費				8,114	△ 2,177	5,937
9 旅 費				22,575	△ 5,582	16,993
費用弁償				1,959		1,959
普通旅費				12,953	△ 2,907	10,046
特別旅費				7,663	△ 2,675	4,988
10 交 際 費						
11 需 用 費				115,578	△ 25,950	89,628
12 役 務 費				60,566		60,566
13 委 託 料				589,340	597	589,937
14 使用料及び賃借料				42,727		42,727
15 工 事 請 負 費				14,654	△ 9,421	5,233
16 原 材 料 費						
17 公有財産購入費						
18 備 品 購 入 費				252,225	△ 12,407	239,818
19 負担金、補助及び交付金				114,480	△ 1,300	113,180
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積 立 金						
26 寄 附 金						
27 公 課 費				511		511
28 繰 出 金						
予 備 費						
計	35,365	4,435	39,800	1,601,717	△ 39,863	1,561,854
財 源						
内 国庫支出金				522,664	△ 3,130	519,534
地方債				26,000	△ 17,000	9,000
内 其 他	1,985		1,985	153,635	△ 2,045	151,590
一 般 財 源	33,380	4,435	37,815	899,418	△ 17,688	881,730

## 節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
2 款	総務費	
	6 項 防災費	
	1 目 防災総務費	
	負担金、補助及び交付金	
	・鳥取県総合防災訓練・防災フェスタ実施経費負担金	△ 1,300

# 繰越明許費に関する調書

危機管理局(単位:千円)

変更分	款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額		補正額	左の財源内訳			備考	
						補正前	補正後		国庫支出金	起債	その他		一般財源
2	総務費	6	防災費	1 防災総務費	535,450	190,720	234,974	44,254	44,254				避難経路の阻害要因調査、簡易電子線設計の整備及び原子力防災資機材(テント)整備に日数を要し、年度内完了が困難なため。
				危機管理局 合計	535,450	190,720	234,974	44,254	44,254				